

令和 6 年度総務常任委員会行政視察報告書

1. 視察日：令和 6 年 7 月 1 日（月）から 3 日（水）

2. 視察地：

① 福島県会津若松市（面積：382.97 km²、人口：111,697 人）

視察事項：スマートシティの取り組みの全体像について
行政領域の取り組みについて

② 山形県西川町（面積：393.19 km²、人口：4,623 人）

視察事項：持続可能なまちづくりへの施策について
新規事業に取り組むための組織改革について

③ 山形県長井市（面積：214.67 km²、人口：24,621 人）

視察事項：スマートシティ長井 実現事業について

3. 参加者

委員長	神谷	靖
副委員長	櫻井	恵二
委員	榊	真衣子
委員	石塚	政行
委員	関	由紀夫
委員	伊藤	幹夫
委員	石井	侑男
執行部	岡田	徹（デジタル戦略推進室 室長）
随行	清水	ゆう子（議会事務局）

4. 視察概要

(1) 福島県会津若松市 視察日時：7月1日（月）13：30～15：30

研修場所：スマートシティ AiCT

【視察目的】

「矢板市デジタル戦略」では、「行政の DX」、「暮らしの DX」、「産業の DX」、「学びの DX」の4分野に分けて、令和7年度までの基本方針や個別戦略が決められています。この戦略において、市民生活に関係する「暮らしの DX」の取組については、ほとんどが今年度以降の導入予定となっており、その動向を注視する必要があります。また導入済みの取組については、その効果を確認する必要があります。このような本市の状況において、デジタル化を活用したまちづくりを推進している「スマートシティ会津若松」を現地視察することにより、本市のデジタル変革（DX）に関する課題解決のための参考とします。

【視察内容】

会津若松市の人口は、1995年に137,065人をピークとして、年間約1,000人のペースで急速に人口減少しており、特に30歳代までの年代の転出超過が際立って多くなっているため、豊かな自然、生活環境の良さ、家賃・物価の安さ、通勤・通学時間が短い等、地方のメリットを生かしつつ、魅力的な仕事があり、生活を便利にすることができれば、会津若松市に住み続ける方や移住する方が増えると考え、ICT・デジタル技術には「魅力的なしごとづくり」「生活の利便性向上」「まちの見える化」を実現できる可能性があるとして、東日本大震災からの復興と「地方創生」実現のため、スマートシティ計画に取り組むことになりました（2011年アクセンチュア・会津若松市・会津大学の3者で連携協定を締結しスタート）。

2021年に民間主導の地域マネジメント法人「一般社団法人 AiCT コンソーシアム」が設立されるまで行政主導による会津地域スマートシティ協議会によって、サテライトオフィス「スマートシティ AiCT（アイクト）」誘致やデジタル情報プラットフォーム「会津若松+」（都市 OS）の構築などスマートシティの礎を築く主要事業が実施されました。また2017年に策定された「会津若松市第7次総合計画」において、つなぎ続くまちへ「時代の変化を的確に読み取り、新たな考えを取り入れながら、将来にわたって、安心して暮らすことのできるまち、魅力的で活力のあるまちをつくり、後世につないでいく」として、スマートシティが計画全体を貫くコンセプトと位置付けられました。

AiCT コンソーシアム設立後、2022年に会津若松市と会津大学との3者の間で基本協定を締結し、相互に連携して「スマートシティ会津若松」の取組を推進する共通ルールとして「スマートシティ会津若松推進指針」（下記）を策定しました。

人間中心	1. 市民として市民が望む社会を実現するサービスを考えること
DXの基本的な考え方	2. データはそもそも市民個人のものであるという前提の上で、 <u>オプトイン</u> を徹底すること 3. DXによるパーソナライズを徹底すること
デジタル社会像	4. デジタルを活用した新たな公共・ガバナンスを構築し透明性を担保すること（デジタル民主主義）
サービスデザイン指針	5. サービスごとに <u>三方良しのルール</u> でデザインすること 6. データやシステムは地域の共有財産とし、競争は常に付加価値で行うこと 7. 行政単位ではなく、生活圏でデザインすること

	8. 都市 OS を通じて、地域 ID と API をベースとしてシステム連携を遵守すること
地域の持続・発展性	9. デジタル (STEAM) 人材を地域で育成・活躍すること
	10. 持続可能性社会 (SDG s) に向けた取組を推進すること

指針において特に徹底されてきた点は、①個人情報（データ）の取扱い、②三方良しのルール、③都市 OS になります。

①「個人情報の取扱い」は、事前に本人の同意を得る「オプトイン型」のデータ利活用することとしています。利用者の同意を得るために、個人情報保護法など関係法令等に基づいた管理・運用をするとともに、暗号化など適切なセキュリティ対策をした上で、取得・活用するデータの種類、利用目的、利用先等を明示することとしています。これにより市民の疑問・不安の軽減を図っています。

②「三方良しのルール」は、市民による地域へのオプトインに基づくデータ提供を起点とし、地域 (AiCT コンソーシアム・会津若松市・会津大学)・市民・企業の三方それぞれにメリット・納得感があるという考え方に基づいて、地域社会の実現を目指すとしています。

③「都市 OS」は、データの効率的な収集・管理や分野間・都市間での相互連携を可能とするシステム的な共通基盤であり、新規サービスを低コストで早く構築でき、分野間連携による新たなサービス創出や既存サービスの深化が可能になります。都市 OS「会津若松+」により、様々なサービス・アプリを一元的に提供することができ、また属性ごとにレコメンドされた情報提供をすることが可能となっています。

以上のように 10 年以上にわたる取組を経て、スマートシティ会津若松では、「モビリティ」「フィンテック（決済）」「地域活性化」「食・農業」「観光」「ヘルスケア」「防災」「行政」「エネルギー」「廃棄物」「教育」「ものづくり」の各分野についてビッグデータを活用したデジタル化を進め、地域全体の連携や効率化を図っています。分野別のサービス例は以下のとおりです。

サービス分野	サービス名	サービス内容
防災・モビリティ	除雪車ナビ	地図上に除雪車位置、稼働状況を知らせる
防災	デジタル防災	ハザードマップ、避難計画作成、安否確認など
ヘルスケア	母子健康情報サービス	母子健康手帳の電子版
ヘルスケア	つなげるデータ医療	医療関係データを市民・医療従事者で共有
ヘルスケア	つながる遠隔診療	オンラインで血圧に関する相談・診療が受けられる
教育	あいづっこプラス	「学校だより」等の学校情報を配信
食・農業	スマートアグリ	養液土耕システム、水田水管理システム、栽培支援ドローン
食・農業	ジモノミッケ!	生産者と実需者とのマッチングサービス
フィンテック	会津財布・会津コイン	デジタル地域通貨
地域活性化・フィンテック	デジタルクーポン・ポイント	クーポン券、サービスカードのデジタル化
地域活性化	Decidim	地域内コミュニケーション DX サービス
地域活性化	移動×目的一体提供	飲食店クーポンと交通チケットの同時配信で需要掘り起こす
観光	Visitory	観光支援サービス（飲食店情報提供）
行政	ゆびなびプラス	書かない、待たない、迷わないデジタル行政手続き
行政	デジタル行政手続き	手続申請／窓口予約・オンライン面談／デジタル給付の連携
モビリティ・行政	みなとチャンネル	中山間地域生活支援システム（デマンド交通予約）

エネルギー	会津ゼロカーボンクラブ	環境価値をJクレジットで売却できるサービス
-------	-------------	-----------------------

※ これらのサービス提供は、デジタル田園都市国家構想交付金事業として実施されています。

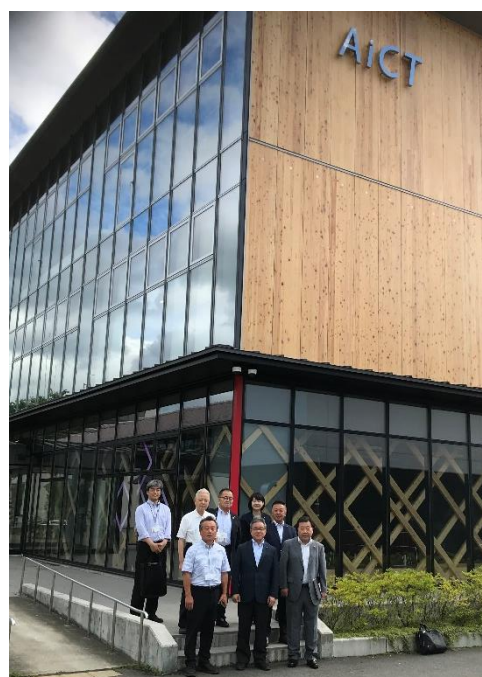
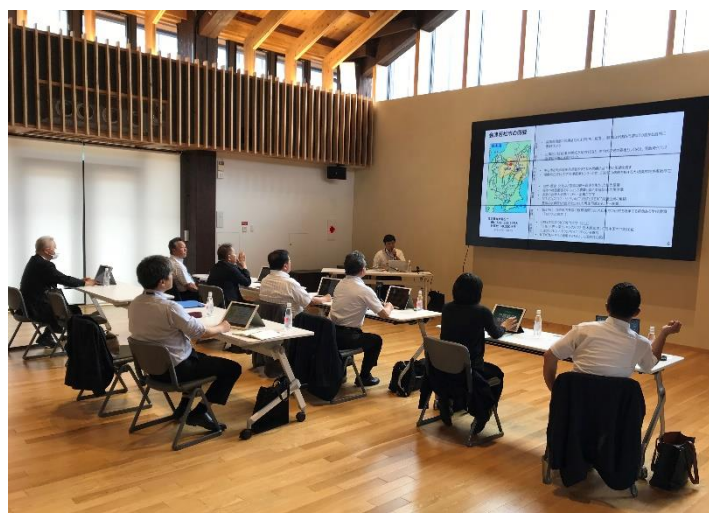
講義研修後に、「スマートシティ AiCT」オフィス棟の見学を行いました。

オフィス棟入居企業（25 社）、シェアオフィス入居企業（14 社）が入居しており、入居企業間においてイノベーションが生み出されているとのこと。主な入居企業は、アクセンチュア(株)、SAP ジャパン(株)、セイコーエプソン(株)、ソフトバンク(株)、TOPPAN デジタル(株)、日本電気(株)、出光興産(株)、CCCMK ホールディングス(株)、SOMPO ケア(株)、日産自動車(株)、日本ヒューレット・パッカード(合)、三菱商事(株)等の大企業が入居しています。

【総括】

会津若松市は、人口減少問題と東日本大震災からの復興という課題を解決するため、若者に魅力的な仕事を創出することを目的にデジタル社会の実現に取り組むことになりました。その際、地元の ICT 専門大学である会津大学と技術戦略コンサルティング会社のアクセンチュア(株)と提携することにより、強力なサポートを得ることができました。データ定義やそれらのビッグデータを効率よく処理するシステムを構築し、市民・地域・企業のいずれもメリットがあるデジタル環境として、「スマートシティ会津若松」を推進しています。成果の一つとして、ICT 関連企業の拠点となる「スマートシティ AiCT」を整備し、首都圏から機能移転をした多くの企業を受け入れました。また会津大学との連携により、地域で育成したデジタル人材が確保できることも企業にとってメリットになっています。

会津若松市のモデルを矢板市で実現することはハードルがかなり高いと思いますが、個人データの収集やデータ連携の重要性については参考にすべきと思いました。また高齢者等のデジタル弱者への対応はサポーター制度を設けて行っていますが、使える人に着実に使ってもらえるようにする周知活動の方がより重要であり、デジタル人口が増えれば、業務効率もアップして時間的な余裕が生じ、この時間を高齢者対応に当てるようにしているとのことでした。これも参考にすべき取り組み方だと思いました。



(2) 山形県西川町 視察日時：7月2日(火) 14:30~16:30

【視察目的】

西川町は、人口 4,732 人・高齢化率 47.3% (令和 5 年 4 月) となっている過疎化、人口減少の加速化に対して、昨年度策定した総合計画では、人口増加の奇跡を起こそうと「2030 年度までに生産年齢人口増加に向けて、できるだけ早く町民と多様な取組において協働し、町外の方から共感を持っていただける町になる」ことをまちづくりの将来像・目指す町の姿としました。その目標に向けて様々なユニークな事業に取り組んでいます。

矢板市も人口減少・少子高齢化問題は最重要課題であり、本年 4 月に「消滅可能性自治体」と公表されたことから、長期・短期に渡りあらゆる施策で人口増加に向けた取組が急務となっています。本市の課題解決の参考とするため、西川町の好事例を現地調査します。

【視察内容】

西川町は、昭和 20 年代には人口 16,000 人を超えていましたが、現在は 5,000 人を割り込み、高齢化率も 47%を超えています。人口減少の抑制が町の存続に直結する最重要課題であるため、総合計画に掲げている生産人口増加に向けた様々な取組について聴取しました。

西川町では、対話を通じて地域課題の解像度を上げ、つながりから解決できる人をみつけて、財源活用を見据え効果的な事業を素早く企画し、意思決定を進める必要があることから、昨年 4 月に「つなぐ課」と「かせぐ課」を新設しました。

「つなぐ課」は、町民と町をつなぐ係と、関係人口・企業と町民をつなぐ係があります。選ばれる自治体になるため、経済産業省が公表した「連携したい地方公共団体を選ぶ際に重視すること」の上位 6 項目(①地域課題の情報提供が積極的、②打合せをオンラインでできる、③実証実験など受入体制がある、④職員の回答が早い、⑤金銭的なサポートがある、⑥自治体から企業・住民の紹介が受けられる)を実践して、町と町民と企業をつなげることを目指すことにしました。

つなぐ課が実施した業務・事業は、町民との対話会を行い、課題抽出をしました。課題対応の例として、防災情報や役場の情報の伝達、デジタルを活用した便利な暮らしを目的に、全世帯 1,700 戸へタブレットを配備しました。タブレットの主な機能は、①情報配信(Jアラート対応)、②アンケート機能(安否確認可能)、③AI ガッさん(町民用 AI チャットボット)があり、町民と町がつながるツールとなっています(デジ田タイプ X、過疎対策交付金による事業)。

また関係人口の対応については、ターゲットを若者と富裕層に絞り事業を展開しています。若者が町とつながる施策として、「AI 謎解き観光」を年 1 回×5 年行っているところですが、年間 5,000 人が参加し、2,000 万円の経済効果があります。また富裕層と町がつながる施策としては、「温泉ガストロノミー」(温泉と食べ歩きツアー)と「小学・保育まると留学」をそれぞれ年 2 回×5 年行っています(以上はデジ田地方創生推進タイプによる事業)。

「かせぐ課」は、町独自の事業による財源確保のため、国の補助金制度の研究活用、及びサウナ事業や非代替性トークン(NFT)による歳入アップを目的としています。補助制度を活用した事業は、対話とつながりで課題を抱える方と解決者を可視化できれば、それに合わせた補助制度がないか組織を挙げて徹

底的に調査しています。また補助制度を活用する際には、地域活性化起業人制度を有効活用しています（特別交付税措置：年間 560 万円／人、1 企業 2 人までで何人でも可）。特にデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーには強力なサポートをしてもらっています（年度内に、こども家庭庁所管の「市町村こども計画」策定に向け作業を進めている）。

日本初の「自治体発行デジタル住民票 NFT」は政府の骨太の方針に Web3.0 の推進が書かれていたので、取り組むことにしました。1,000 円×1,000 枚を年 4 回×5 年の計画で実施しています。初回は販売数量の 13.4 倍の需要があり、1 分で売り切れる程の人気でした。デジタル住民には、温泉入浴無料やメタバース空間での交流などの特典があり、町内で催しがあった際は、ボランティアで協力してもらったり、「A I 謎解き観光」等で町に訪問してもらっています（NFT も デジ田交付金活用）。

サウナ事業については、若者を対象とした事業として取り組んでいます。サウナ事業により、年間 10,000 人の集客があり客数が 1.2 倍に、サウナ料金が追加されるため売上が 1.5 倍になり、純利益が 12 倍になりました（経済効果：9,000 万円）。

その他に紹介された事業は以下のとおりです。

- ・ノッカル 助け合いドライバー（6 月で事業終了）は、LINE 予約制としたが、電話で予約する人が多く、継続できなくなった。これからの公共交通として、ソフトバンク(株)と連携して地域別移動傾向の可視化の他、通院利用需要との需給マッチング分析等を行っている。今後はこれらのデータを活用して、最適な運行計画に基づき、効率的な運行を実現する予定。
- ・タクシー会社を使った公共交通（デマンド交通）には、集落支援員制度を利用して、485 万円／人の交付措置を受けて維持している。
- ・管理されている町有林は 100ha 程度。100ha の CO2 吸収量は 6,500 トン想定で、1,000 円で売ると 3,000 万円。3,000 円で売ると 9,000 万円の J-クレジットになる。（J-クレジットは森林管理された森林が対象。100ha 以上ないと採算が合わない）
- ・コワーキングスペースを備えた複合施設「にしかわイノベーションハブ・TRAS」が視察の直前（6/30）に開設しました（初期費用と運営費の 8～9 割を国の交付金等で実現）。

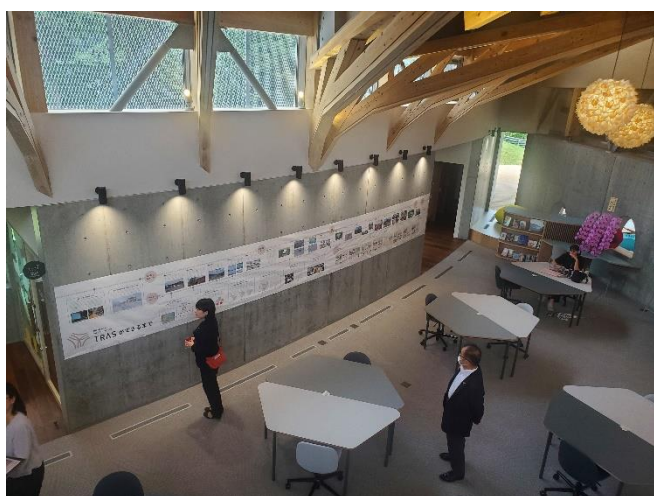
【総括】

町長のリーダーシップで職員が一丸となって、町の活性化に取り組んでいる様子を伺うことができました。町長が最初に寛容性について触れ、「寛容性の低い地域は人口が流出し、寛容性が高く、人口が増加しているのは沖縄県だけである。地域の未来に対する希望が高い人ほど、その地域に住み続けたいと考える傾向がある。」と話されました。希望を失い諦めてしまっている人々に、希望を持ってもらうために先ず対話からスタートし、町民と町のつながりの強化を図りました。「つながり」を大切に、戦略的

<7 月 3 日付 山形新聞>



に活用すれば、官民連携を前提とする国の補助金、企業版ふるさと納税、及び企業寄附等の財源を確保することも可能になるとの強い意志で、強力に取り組んでいました。国の補助金は自治体間の競争となるため、先ずチャレンジすることが重要となりますが、全世帯に配布したタブレットのアンケート機能により、課題の解像度が上がり、申請に必要な情報収集が容易になり、事業の好循環が生じています。



(上段：菅野町長、中段：講義の様子、下段：TRAS)

(3) 山形県長井市 視察日時：7月3日（水）13：30～16：10

【視察目的】

長井市では、令和3年度より、“誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち”を目指し、「スマートシティ長井」実現事業を実施しています。少子高齢化や人口減少の進行によって、産業における人手不足など、地方を取り巻く課題が複雑化する中で、いち早くあらゆる分野でデジタル技術を活用し、子供から大人まで誰もが安心して生活ができるまちづくりを目指す取組について調査する。

【視察内容】

講師は、地方創生デジタル人材派遣制度で NTT 東日本から派遣されていて、2020 年から長井市デジタル推進室長として、東京・週 4 日、長井市週 1 日（リモート／出張はフレキシブル対応）の割合で仕事をされています。デジタル推進室の構成員は、専任 5 名、庁内各課から業務を兼務した室員 13 名から成り、組織を立ち上げてから 5 か月間は、デジタルに関するリテラシー向上のため勉強会を行い、先進地の会津若松市に視察に伺い、実際にデジタル・ツール類に触れながらデジタルは便利だという価値観を理解してもらえるようにして、各課の課題解決に当たるようにしました。

「スマートシティ長井」に取り組む目的は、Society5.0を長井市において実現することであり、これは2020 年からの第 2 期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略に「未来の新技术をフル活用！ Society5.0の実現」と明記されています。デジタル推進室では、総合戦略の基本目標に基づいたテーマを設定し、その中からデジタル技術を活用した具体的アクションを決めました。実行するものを厳選しました。例えば、データベースの利活用（都市 OS）については、2.5 万人の基礎自治体ではマッチング効果は余り得られないと判断し対応していません（企業、県・国の対応に依存）。

長井市では、各施策で得られたデータを統合（ビッグデータ化）して分野を超えたデータ連携で今までにないサービスや価値を創出することを目指すこととしました。BI ツールを使って、各施策の有効なデータを最終的に掛け合わせたとき別の観点からの効果を出すという点を内閣府に評価されて、事業予算 8.7 億円に対して、「地方創生推進交付金（Society5.0 タイプ）」を活用できることになりました（補助率 1/2、国交付税措置があり、実質全体の 2 割程度が負担となる見込み）。

スマートシティ長井実現事業の個別事業は次の通りです。

No	事業名	事業内容
1	RFID を活用した市営路線バスの乗車データ収集	①RFID を付した定期券をタッチ、②現金・回数券利用者は運転手がタブレットで収集。これらから得られたデータを分析し、利用者乗車傾向を取得し、R5 年度秋のダイヤ改正・バス停再編を実現。
2	スマートストアによる買い物弱者支援	市庁舎の売店一部、伊佐沢地区コミュニティセンター敷地内に無人店舗を設置。スマホアプリ活用でレジなし決済可能。郊外地域については、通信販売と実店舗のハイブリッド型を検討している。
3	デジタル地域通貨「ながいコイン」	市内経済の活性化のために、住民への還元プラットフォームとして、市独自のデジタル地域通貨を展開。全世代で使えるようにカード／スマホの並行運用（スマホ利用する場合は、カードの QR コードを読み取って登録）。R6 年 5 月末時点で、加盟店 166 店舗で利用可能、総流通額 5.95 億円で総消費額 5.67 億円（スマホ利用 31.6%、カード利用

		68.4%) となっている。スマホ利用率が上がれば、経費削減のためスマホ利用をメインにしたい。またマイナンバーカードと連携して、健康・エコ・ボランティアなどのポイント付与を計画している。
4	SIM を活用した子どもの見守り	市内全小学生を対象に、GPS 発信小型端末とスマホアプリを活用した遠隔児童見守りサービス（児童約 450 名利用）。
5	LPWA を活用した河川の水位監視	市街地の準用河川・普通河川など 20 か所に水位監視用カメラやセンサーを設置し、得られたデータを LPWA（低消費電力 長距離無線通信技術）を使ってデータベースに送信して防災対策に活用する。
6	デジタル機器を活用した有害鳥獣対策	猟友会と連携して、有害鳥獣出没が懸念される 13 か所にモーションセンサーカメラを設置。検知した撮影画像を AI で判別して対象物（クマ、イノシシ、カモシカ、タヌキ）の場合、自動でクラウドに送信、送信されたことが自動で職員に通知される。データを基に罠を設置、捕獲した場合も遠隔確認ができるようになった。
7	ドローン普及、ドローン技術者の確保・育成	ドローン活用・普及のため、事業者や市民対象に周知イベント開催。農業や防災、有害鳥獣対策などの分野で活用を実証しながら導入検討、また技術者育成についても検討している。
8	e スポーツコンテンツの地域展開	市内の複合施設(TAS)に常設型の e スポーツスタジオ「Ne-st（ネスト）」を開設。e スポーツ大会の開催やプログラミング教室を開催している。また公民館等にゲームパソコンを持ち出して、高齢者向け e スポーツ体験会を実施している。
9	コワーキングスペース配備	テレワークブースを市役所と TAS に各 1 室配備、また TAS にコワーキングスペースを配備した。TAS にはホテルが併設されているので、宿泊者の利用が多く、昨年の利用実績は 2,096 人。
10	マイナンバーカードの活用	①公共施設等入退所記録システム：避難所やイベント会場の受付を想定 ②スマートロックシステム：IC チップ空き領域にカギ情報を付与し、マイナンバーカードで公共施設の施錠可能 ③図書館システム：図書館利用者カードとして利用可能
11	総合的なデータ活用	河川水位監視センサー、有害鳥獣対策カメラ、子供の行動範囲、交通事故発生箇所等のデータを組み合わせ BI ツール（Business Intelligence：膨大なデータを集約し、分析して経営判断に活用するためのツール）で分析して、子供の生活圏のリスク把握、降雨時の注意喚起、安全な通学路策定に活用。

講義研修前に、地域通貨「ながいコイン」の使用体験、講義研修後にスマートストア 2 か所、e スポーツスタジオ「Ne-st（ネスト）」、コワーキングスペースの現地視察をしました。

【総括】

今回の行政視察において会津若松市と同じスマートシティをテーマにした視察となりましたが、双方の取り組み方に大きな違いがあり、簡単な比較検証をしてみます。

共通点は、地域における **Society5.0** の実現を目指しています。その理由は、地域の人口減少に対して、ICT 等のデジタル技術を使って市民の利便性向上や地域活性化に向けた取組を行い、地方創生を実現しようとしています。紹介された取組では、いずれの自治体でも地域通貨を導入しており、地域経済の活性化に必要なものになっています。但し、長井市は全世代が使えるようにカードで発行していることが特徴となっています。

相違点は、長井市は地域通貨以外は個人情報に関係しない施策が多いこと。そして各施策から得られるデータの統合・利活用の仕方が異なっています。会津若松市は、都市 OS で管理していますが、長井市は BI ツールで対応しています。講義では、小さな自治体では都市 OS は過剰スペックと説明がありましたが、システムを維持・管理する人材の問題が大きいと考えます。



(左上：講義、右上：スマートストア、左下：eスポーツ、右下：コワーキングスペース)

最後に、3つの自治体で共通していることは、地域課題解決のために、民間の力や外部人材を有効に活用していること、そして国の補助制度を大いに活用して、地域活性化に取り組んでいることです。以上を踏まえ、矢板市のデジタル社会の実現に向けて、当委員会において検討を進めて参ります。